

### 3. その他の研究活動

#### 文化財防災ネットワーク推進事業

##### 目 的

2011（平成23）年3月の東日本大震災により膨大な数の文化財等が被災したことを受け、文化庁では、東京文化財研究所を事務局とする「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」を発足させ、関係団体・機関との連携・協力のもと、「文化財レスキュー事業」を実施し、平成24年度をもって終了した。その終了にあたり、救援委員会では、今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震などの大規模災害の際の、文化財防災や被災文化財の救出活動を行うための体制構築が必要であることを議論、確認した。本事業は、以上を踏まえ、文化庁と連携しつつ非常災害時における文化財等の防災に関するネットワークを構築するとともに、そのために必要な人材の育成、情報の収集・分析・発信を行い、それらを踏まえ有事における迅速な文化財等の救出活動を行うための体制を構築するため、国立文化財機構に「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置し、実施するものである。

当研究所は、救援委員会事務局を担当した経験と、文化財に関する歴史研究・記録収集とアーカイブ・防災研究・保存修復のための技術材料研究という専門性により、機構の一員として本事業に貢献している。

##### 成 果

- ① 保存科学等に基づく被災文化財の応急処置及び修理等に関する研究並びに文化財防災・救出に関する指導、助言、研修調査資料の作成
  - 1) 情報収集：地方自治体における連携体制構築の状況調査、各種団体の研究会・シンポジウムでの報告・討論からの情報収集、被災文化財の保管状態と体制に関する調査、被災文化財関係資料の調査を計17カ所で実施した。
  - 2) 指導・助言：宮城県被災文化財保全連絡会議、福島県被災文化財等救援本部等の活動に協力し、助言を行った。宮城県の会議1回、福島県の会議3回に出席したほか、福島県でのレスキュー活動1回に参加した。
  - 3) 研修会の実施：3月3日（火）～5日（木）奈良文化財研究所と共催で地方自治体担当者・博物館資料館等担当者を対象として「文化財防災ネットワーク研修」を実施した。受講者9名、アソシエイトフェロー7名、その他3名。講師8名。
  - 4) 推進事業会議等：推進事業が主体となって開催した会議・シンポジウム・研修会等へ計7回参加した。
  - 5) 被災文化財の応急処置及び修理等：宮城県石巻文化センターの仮設保管施設（旧市立湊第二小学校）と福島県埋蔵文化財保管施設（まほろん）での被災文化財保管状況に関して、それぞれ東北歴史博物館、福島県立博物館の保存担当学芸員と連携し、データ解析等について助言を行った。
- ② 災害情報のデータベース化

東日本大震災文化財レスキュー事業で蓄積した貴重な記録画像を保存し、文化財情報として長く活用していくためのデータベース構築を行うことと、震災による文化財データ喪失を防ぐための方法を検討することを目的として、当研究所が所蔵する画像資料の整理とリスト化、公開用データの作成を進め、記録画像3件（3,300枚）について作業を完了した。
- ③ 文化財保護のため動態記録作成に関する調査研究

東日本大震災被災地域である福島県双葉郡での文化財救出活動の動態記録作成（1件）、その他地域における無形文化遺産の動態記録作成について調査するとともに、可能なものについては並行して記録作成を行った（6件）。また関連する研究会等、および各調査地域に入り調査研究の情報収集を行った（2件）。動態記録作成について、文化財の保護を目的とするもの、災害時における文化財を取り巻く状況とその変化を記録するためのもの、防災的な見地から作成されるべきものなど、多様な意義や目的によって、撮影

手法の違いを検討（マニュアル化）する必要があることが認識された。

#### **研究組織**

○岡田健、佐野千絵、木川りか、森井順之、佐藤嘉則、吉原大志（以上、保存修復科学センター）、田中淳、山梨絵美子、二神葉子、小林公治、皿井舞（以上、企画情報部）、飯島満、久保田裕道、菊池理予、佐野真規（以上、無形文化遺産部）

#### **備 考**

本事業は国立文化財機構が文化庁の補助金により実施するものである。